

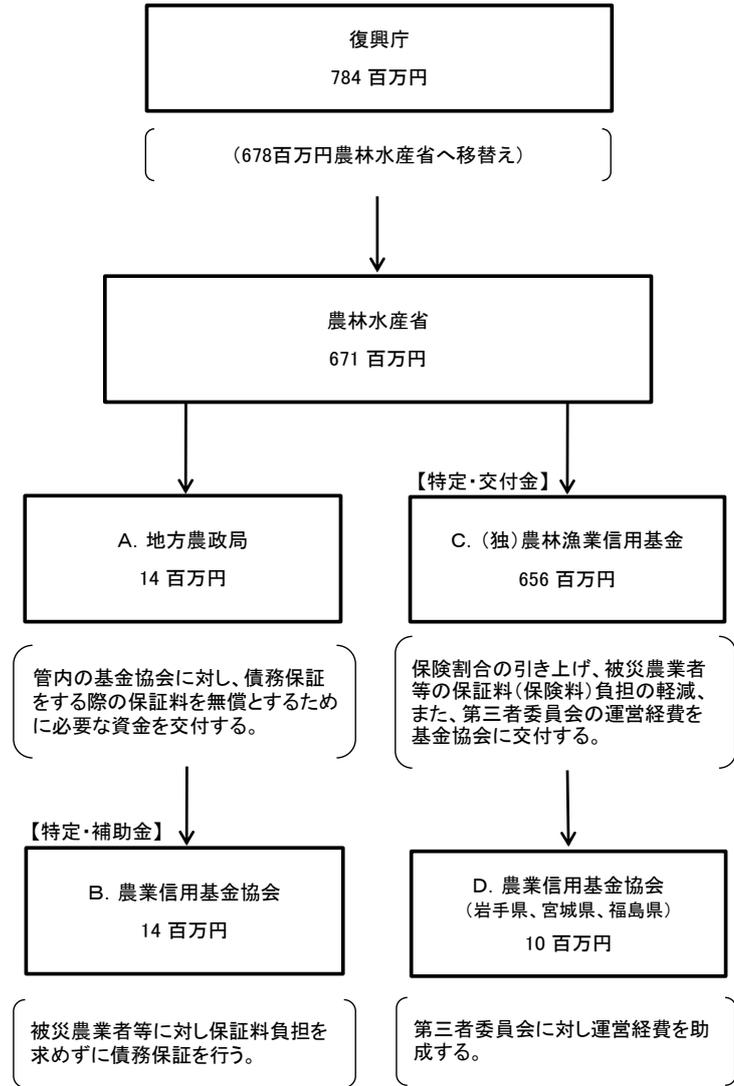
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農業経営復旧・復興対策特別保証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第112条		関係する計画、通知等	農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金交付事業実施要綱 農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、(独)農林漁業信用基金(信用基金)及び農業信用基金協会(基金協会)が適切に農業者等の信用力を補完するために必要な財務基盤を強化することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した農業者等がJA等民間金融機関から借り入れる復旧・復興関係資金について、実質無担保・無保証人(担保や保証人を徴求する場合)にあっては、融資対象物件担保や同一経営の範囲内の保証人のみ徴求)での借入れが可能となるよう、 ①信用基金が基金協会へ支払う保険金の割合を70%から90%へ引き上げるために必要な資金を信用基金に交付するとともに、 ②基金協会が債務保証をする際の保証料(保険料)を無償とするために必要な資金を基金協会及び信用基金に対して交付する。 また、被災した農業者等が新規融資を受けやすくなるよう、事業再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営に係る経費の財源を信用基金に交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0156農業経営復旧・復興対策特別保証事業(復興関連事業)の予算額を参考記載しているもの)	-	784	460	467	
		繰越し等		7,697	-	-	-	
		計		-	-	-	-	
	執行額	7,697	784	460	467			
執行率(%)	7,621	671						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業による農業関連の復興投資 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	百万円	-	3,669 (34,000)	2,274 (17,000)	-
			達成度	%	-	11	13	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	保証残高		活動実績(当初見込み)	百万円	-	3,657	5,776	-
単位当たりコスト	保証平均残高100万円当たりの保証料負担軽減額 23年度 6,300円 24年度 6,000円		算出根拠	23年度 平均保証料率(0.63%)×100万円 24年度 平均保証料率(0.60%)×100万円 ※平均保証料率は、各県の保証料率を各県の保証平均残高で加重平均して求めたもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金	408	411	23年度より実施している保証引受の積み上がりに伴う後年度負担の増加により、26年度要求額も増加している。				
	補助金	52	56					
計	460	467						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地において、多数の被災者から借入相談が相次いでおり、また、無利子、無担保・無保証人での融資を強く要望されていることから、国費を投入すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	【単位当たりコストの評価が「—」の理由】 保証料を減免する事業であるため、単位当たりのコストの水準の妥当性の評価は困難。 【不用率が大きい理由】 24年度予算については、過年度及び24年度に設定された保証枠に対する保証料無償化のための経費が含まれているが、23年度及び24年度予算については、震災直後に正確な資金需要及び復興の進むペースを見通すことが困難な中で積算を行わざるを得ず、保証枠に対する保証実績が少なかったことにより、結果として不用が生じたもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	【活動実績が「—」の理由】 保証残高は、被災地の経済状況等に応じて変動する農業者等の資金需要に左右されるため、活動見込みを予め予測することは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	<p>成果実績及び活動実績を改善するため、25年度予算から、これまでの保証実績を基に保証枠を縮減しており、実績率は上昇する見込み。 今後とも、被災地の資金需要を見極めつつ、引き続き被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図っていくことで、実績率の上昇に努めていく考え。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	被災農業者が、農業経営再建のために必要な資金を円滑に調達するために、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	59

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	農業信用基金協会への補助金の交付	13.8			
計		13.8	計		
B.岩手県農業信用基金協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	保証料負担の軽減	9.8			
計		9.8	計		
C.(独)農林漁業信用基金					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	保険割合の引き上げ、保証料(保険料)負担の軽減等	656			
計		656	計		
D.岩手県農業信用基金協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	第三者委員会運営経費	3			
計		3	計		

支出先上位10者リスト

A. 地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内基金協会への補助金の交付	13.8	—	—
2	関東農政局	管内基金協会への補助金の交付	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 農業信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	9.8	—	—
2	宮城県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	4.0	—	—
3	茨城県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.2	—	—
4	栃木県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.2	—	—
5	千葉県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.0	—	—
6	福島県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.0	—	—
7					
8					
9					
10					

C. (独)農林漁業信用基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	被災農業者等の復旧・復興に必要な資金調達のため農業者等の信用力を補完	656	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 農業信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	3	—	—
2	宮城県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	3	—	—
3	福島県農業信用基金協会	被災農業者の再生計画の作成支援その他債務整理の支援を行う第三者委員会の運営	3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					